

松下幸之助記念財団 研究助成

研究報告

(MS Word)

【氏名】千坂 知世

【所属】(助成決定時) 大阪大学 国際公共政策研究科

【研究題目】イランにおける対外政策決定をめぐる国内政治過程

【研究の目的】(400字程度)

本研究はイランのイスラム共和制下における対外政策決定に対する国内政治過程の影響、及びそのメカニズムの解明を目的とするものである。

1979年の民衆革命を経て王制が崩壊したイランでは、大統領や国会議員などの政治家を国民の直接選挙によって選出する一方で、それらの政治家の政策を監督する国家元首はイスラム教の聖職者とする政治体制、すなわちイスラム共和制が設立した。こうした政治変動を理由に、先行研究では宗教的・革命的イデオロギーがイランの対外政策に影響を与えたとの見方が主流である。それに対して本研究では、イスラム共和制の維持のために設けられた体制維持組織が、市民と意思決定者とを媒介するという国内政治過程からイランの対外政策が説明できることを実証的に示していく。

本研究の学術的意義は、イラン研究のみならず、権威主義体制の対外政策決定過程をめぐる理論研究の発展にも寄与する点にある。(384字)

【研究の内容・方法】(800字程度)

本研究は理論部と実証部からなる。すなわち、イランの体制維持組織が対外政策に影響を与えるという本研究の仮説を、現地調査によって収集する新たな文字資料の分析から検証するという方法をとる。

まず理論部について述べる。イランのイスラム共和制において、市民の体制に対する不満が存在するだけでは無益だが、それがどの程度体制の存続に影響を及ぼすかについて体制維持組織を介して指導部に伝わってはじめて、イランの対外政策が決まる、という仮説を導出する。

実証部については、イラン・イラク戦争停戦受諾(1988)、「テヘラン宣言」合意(2003)、JCPOA 締結(2015)、の三つのケースを扱う。いずれもイランの対外政策が強硬から協調へと変化した事例であることから、その国内政治過程を分析することは有用である。具体的には、①市民の体制に対する不満が高まる、②体制維持組織を介して①の体制を揺るがす度合いが指導部に伝わる、③イランの対外政策が変化する、という現象が見られたかを検証する。

本助成期間(6 か月間)は実証部の確認に力点を置いた。上記三つの対外政策の事例研究、及びインターネットで公開されている新聞を基にイランの国内政治過程を調べた結果、選挙が体制指導部と市民を媒介する機能を持つ可能性が分かった。ゆえに2019年2月～3月の現地調査では、イランの選挙制度の中で体制維持組織として機能する護憲評議会の立候補資格審査の実態を把握することを目標に、資料収集を実施した。テヘラン大学中央図書館、イラン国会図書館に赴き、過去10回の国会選挙(1980-2016)において立候補者登録から選挙結果発表の期間に発行された新聞を読み(各回約5紙)、関連する記事を写真撮影やPDFスキャンによって収集した。さらに選挙、国会、政党を扱うペルシャ語書籍を現地で入手した。現地調査で明らかになった事実経緯やデータを整理すると同時に、2019年度中に fact-finding をベースとした論文を国際査読誌に投稿できるよう準備中である。(799字)

【結論・考察】（400字程度）

本研究を通して、イランの国内政治過程について、次のような新たな事実が見出された。すなわち、イスラム共和制下における体制維持組織の一つである護憲評議会は、選挙の立候補資格審査を通して政治エリートの弾圧・懐柔を行ってきた。だが、過去10回の国会選挙の平均的な結果を見てみると、護憲評議会が立候補資格を与えた現職議員でさえも再選率はわずか50%であった。この事実は、イランの体制維持組織が民意を政策決定から完全に排除するのではなく、ある程度反映させる機能を有する可能性を示唆する。つまり、体制維持組織が民意と指導部を媒介する機能を持つという本研究の主張の一部を裏付けるものである。しかしながら、国内政治過程が対外政策に影響を及ぼすメカニズム(理論部)の妥当性については、先述の結果からは十分に考察することができない。立候補資格審査のより詳細な結果とともに、選挙後のイラン対外政策の変化についても網羅的に確認することを今後の課題とする。(410字)